

資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 亀山市社会事業協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	51,562,000	53,534,620	△1,972,620
		受取利息配当金収入	8,000	7,972	28
		その他の収入	673,000	667,396	5,604
		事業活動収入計(1)	52,243,000	54,209,988	△1,966,988
	支出	人件費支出	40,864,000	38,804,143	2,059,857
		事業費支出	7,437,000	5,693,612	1,743,388
		事務費支出	2,700,000	2,016,997	683,003
		その他の支出	624,000	619,000	5,000
		事業活動支出計(2)	51,625,000	47,133,752	4,491,248
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		618,000	7,076,236	△6,458,236
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	303,000	302,400	600
		施設整備等支出計(5)	303,000	302,400	600
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△303,000	△302,400	△600	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,000	36,756	244
		その他の活動収入計(7)	37,000	36,756	244
	支出	積立資産支出	352,000	348,810	3,190
		その他の活動支出計(8)	352,000	348,810	3,190
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△315,000	△312,054	△2,946
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	6,461,782	△6,461,782	
前期末支払資金残高(12)		6,285,275	6,285,275		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,285,275	12,747,057	△6,461,782	

資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日(至)平成 28年03月31日

第1号の1様式

社会福祉法人 亀山市社会事業協会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	51,562,000	53,534,620	△1,972,620	
		受取利息配当金収入	8,000	7,972	28	
		その他の収入	673,000	667,396	5,604	
		事業活動収入計(1)	52,243,000	54,209,988	△1,966,988	
	支出	人件費支出	40,864,000	38,804,143	2,059,857	
		事業費支出	7,437,000	5,693,612	1,743,388	
		事務費支出	2,700,000	2,016,997	683,003	
		その他の支出	624,000	619,000	5,000	
		事業活動支出計(2)	51,625,000	47,133,752	4,491,248	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		618,000	7,076,236	△6,458,236	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	303,000	302,400	600	
		施設整備等支出計(5)	303,000	302,400	600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△303,000	△302,400	△600		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	37,000	36,756	244	
		その他の活動収入計(7)	37,000	36,756	244	
	支出	積立資産支出	352,000	348,810	3,190	
		その他の活動支出計(8)	352,000	348,810	3,190	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△315,000	△312,054	△2,946	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	6,461,782	△6,461,782		

前期末支払資金残高(12)	6,285,275	6,285,275		
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,285,275	12,747,057	△6,461,782	

事業活動計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

第2号の1様式

社会福祉法人 亀山市社会事業協会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	53,534,620	41,590,145	11,944,475
		サービス活動収益計(1)	53,534,620	41,590,145	11,944,475
	費用	人件費	39,525,197	39,182,590	342,607
		事業費	5,693,612	5,400,588	293,024
		事務費	2,016,997	1,803,441	213,556
		減価償却費	1,233,195	1,219,786	13,409
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△728,640	△809,600	80,960
		サービス活動費用計(2)	47,740,361	46,796,805	943,556
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,794,259	△5,206,660	11,000,919	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,972	7,946	26
		その他のサービス活動外収益	667,396	909,783	△242,387
		サービス活動外収益計(4)	675,368	917,729	△242,361
	費用	その他のサービス活動外費用	619,000	552,310	66,690
		サービス活動外費用計(5)	619,000	552,310	66,690
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	56,368	365,419	△309,051	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,850,627	△4,841,241	10,691,868	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	1,631,000	△1,631,000
		特別収益計(8)	0	1,631,000	△1,631,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		その他の特別損失	846,086	0	846,086
		特別費用計(9)	846,088	0	846,088
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△846,088	1,631,000	△2,477,088	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,004,539	△3,210,241	8,214,780	
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,004,539	△3,210,241	8,214,780
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,004,539	△3,210,241	8,214,780

貸借対照表

平成 28年03月31日現在

第3号の1様式

社会福祉法人 亀山市社会事業協会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	12,209,764	6,781,262	5,428,502	事業未払金	1,222,963	1,127,482	95,481
事業未収金	2,178,110	1,005,280	1,172,830	職員預り金	417,854	373,785	44,069
流動資産 合計	14,387,874	7,786,542	6,601,332	賞与引当金	2,302,000	1,893,000	409,000
固定資産				流動負債合計	3,942,817	3,394,267	548,550
基本財産				固定負債			
土地(基本)	34,768,600	34,768,600	0	退職給付引当金	2,120,874	1,808,820	312,054
建物(基本)	13,245,206	14,932,904	△1,687,698	固定負債合計	2,120,874	1,808,820	312,054
基本財産合計	48,013,806	49,701,504	△1,687,698	負債の部合計	6,063,691	5,203,087	860,604
その他固定資産				純資産の部			
構築物	524,686	670,322	△145,636	基本金	46,537,903	46,537,903	0
器具及び備品	442,262	304,851	137,411	国庫補助金等特別積立	12,026,240	12,673,920	△647,680
退職給付引当資産	2,120,874	1,808,820	312,054	人件費積立金	6,593,000	6,593,000	0
その他積立資産	20,000,000	20,000,000	0	保育所施設・設備整	13,407,000	13,407,000	0
人件費積立資産	6,593,000	6,593,000	0	次期繰越活動増減差額	861,668	△4,142,871	5,004,539
保育所施設・設備整	13,407,000	13,407,000	0	(うち当期活動増減差額)	5,004,539	△3,210,241	8,214,780
その他固定資産合計	23,087,822	22,783,993	303,829	純資産の部合計	79,425,811	75,068,952	4,356,859
固定資産 合計	71,101,628	72,485,497	△1,383,869				
資産の部合計	85,489,502	80,272,039	5,217,463	負債及び純資産の部合計	85,489,502	80,272,039	5,217,463

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成26年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。

(2) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券 償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)
 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
 上記以外の有価証券で市場価額のないもの 移動平均法に基づく取得原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法(直接法)

無形固定資産 定額法(直接法)

所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している

所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金 該当なし

・賞与引当金

職員に対する賞与金支給に備えるため、職員の給与等に関する規定に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている

(6) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準 該当なし

消費税等の会計処理 税込処理

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準 該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構 要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している

・一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会 要拠出額である掛金額を試算計上【退職給付引当資産】している

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている

・法人全体の財務諸表 第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式

・事業区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

・社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は1拠点のため作成していない

・公益事業区分における拠点区分別内訳表 当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,768,600	0	0	34,768,600
建物	14,932,904	0	1,687,698	13,245,206
合計	49,701,504	0	1,687,698	48,013,806

ただし、当期減少額には減価償却費の再計算による過年度減価償却費765,126円が含まれている

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	34,768,600	0	34,768,600
建物(基本財産)	49,300,000	36,054,794	13,245,206
構築物(その他の固定資産)	6,518,625	5,993,939	524,686
器具及び備品(その他の固定資産)	13,621,828	13,179,566	442,262
権利(その他の固定資産)	617,400	617,400	0
合計	104,826,453	55,845,699	48,980,754

ただし、建物(基本財産)の減価償却累計額には減価償却費の再計算による過年度減価償却費765,126円が含まれている

ただし、器具及び備品の減価償却累計額には廃棄処分による廃棄損が2円含まれている

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高
貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の建物について減価償却の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している

過年度減価償却費 765,126円

基本財産の建物について国庫補助金の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している

過年度国庫補助金積立額 80,960円

以上の金額が次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている